

インベスター・デー 2025

マッコーリー・グループの米国資産運用会社の 全株式取得について

インベストメント・マネジメント部門のグローバルな拡大に向けた計画

2025年5月30日

野村ホールディングス株式会社

インベストメント・マネジメント部門チェアマン

クリストファー・ウィルコックス

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

本案件の概要および戦略的な意義

概要



- マッコーリー・グループの米国および欧州におけるパブリック・アセットマネジメント事業を対象
- 当該事業を行う3社の全株式を取得¹
- 取得価額: 18億米ドル、現金決済² (クローリング調整条項付)
- 個人・機関投資家向けのアセットマネジメント事業であり、運用資産残高は約1,800億米ドル³
- 高い収益性、効率的な事業体制により野村グループのROEに貢献可能
- 対象事業はクローリングまで独自に事業を継続

戦略的な意義



野村グループ2030年経営ビジョンの達成に向けて、安定型ビジネス、資本負荷の低いビジネスの拡大を加速



インベストメント・マネジメント部門のグローバル化および規模拡大を推進し、さらなる成長を実現



米国での存在感を拡大: 米国で大きな顧客基盤を持ち、分散の効いた事業ポートフォリオと高い収益性を誇る事業を獲得



多様なアクティブ運用能力と米国富裕層および機関投資家との顧客リレーションを獲得



販売、シード投資、サブ・アドバイザー、長期的なプロダクト開発の観点で、野村とマッコーリー・グループとの協業を深化

1. Macquarie Management Holdings, Inc., a Delaware corporation, Macquarie Investment Management Holdings (Luxembourg) S.à r.l., Macquarie Investment Management Holdings (Austria) GmbH; なお、対象会社の
子会社・資産・負債等の中で、パブリック・アセットマネジメント事業に該当しない資産・負債については、本件取得の実行前に、対象会社から分離される予定 2. 特に明記されていない限り、本プレゼンテーションでは米ドルを使用
3. 2024年9月末現在

本事業の概要

事業概要

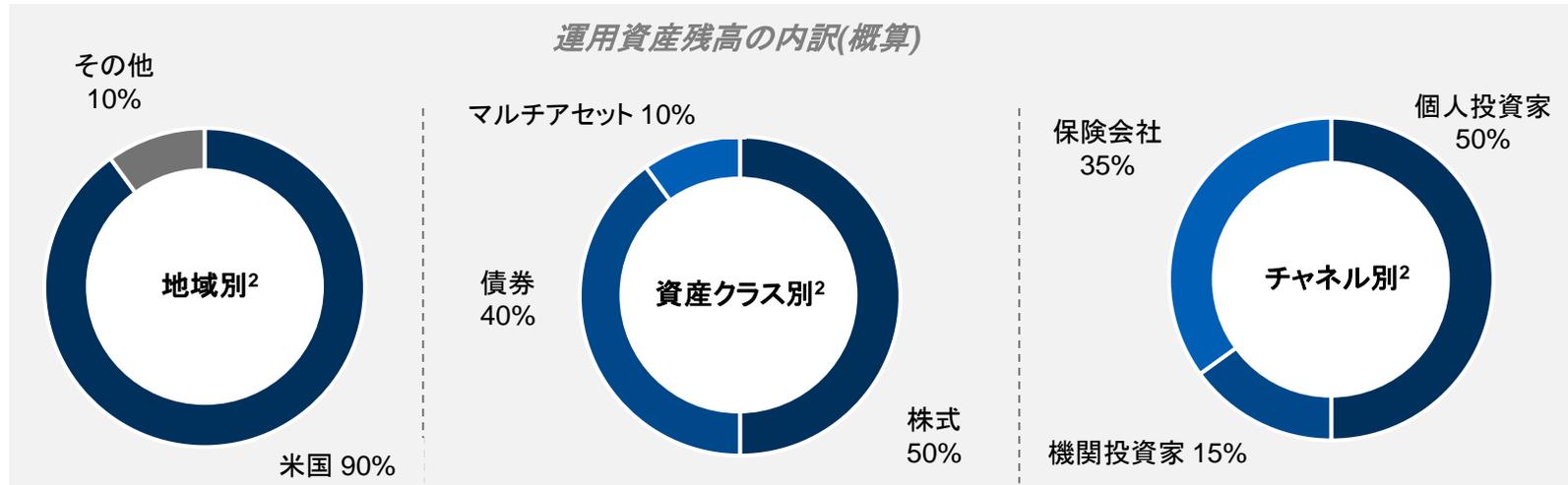
- 多様な運用戦略を持つアクティブ運用のパブリック・アセットマネジメント事業
- 米国ミューチュアルファンド市場で上位30位¹
- 人員数: 運用・販売・サポート機能合わせて約700名
- 主要な事業拠点: フィラデルフィア、カンザスシティ、ウィーン、ルクセンブルク

主な強み

- 世界最大の資産運用市場である、**米国において規模を持つ資産運用事業**
- 株式、債券、マルチアセットにわたる**分散が効いた商品構成**(収益割合に占める各運用戦略の割合は、10%以内)
- **強固な顧客基盤**: Lincoln ファイナンシャルやLPLファイナンシャル²といった大手金融機関との長期的なパートナーシップ
- 優れた人材と豊富なミドルおよびバックオフィスのプロフェッショナルを含む**プラットフォーム全体の買収**

主な経営指標

- 運用資産残高 ~ 約 **1,800億米ドル**³
- 管理報酬(手数料控除後) ~ 約 **7億米ドル**³
- 効率的な事業体制 ~ **業界平均を上回る営業利益率**



1. 資産運用残高合計に基づくランキング 2. 独立系ファイナンシャル・アドバイザーに資産運用サービスを提供している金融機関。 3. 特に明記されていない限り、本プレゼンテーションでは米ドルを使用

本案件によるグローバルなプロダクト戦略への効果

- 野村と本事業のアクティブ運用戦略の組み合わせは、理想的な補完関係をもたらし、野村のインベストメント・マネジメント部門のグローバルな成長を可能に

		野村	本事業	統合後
株式	グローバル	●	●	✓
	米国	○	●	✓
	日本	●	○	✓
	グローバル新興国市場	○	●	✓
	アジア	●	○	✓
	クオンツ	●	●	✓
債券	グローバル・マルチセクター	●	○	✓
	米国マルチセクター	○	●	✓
	米国地方債	○	●	✓
	日本	●	○	✓
	クレジット&保険 (含: ハイイールド)	●	●	✓
	マネーマーケット	●	○	✓
マルチアセット	マルチアセット	●	●	✓
	グローバル上場インフラ	○	●	✓
	グローバル上場不動産	○	●	✓

注: 2024年12月末の運用資産残高に基づく、サブ・アドバイザーとパッシブを除く

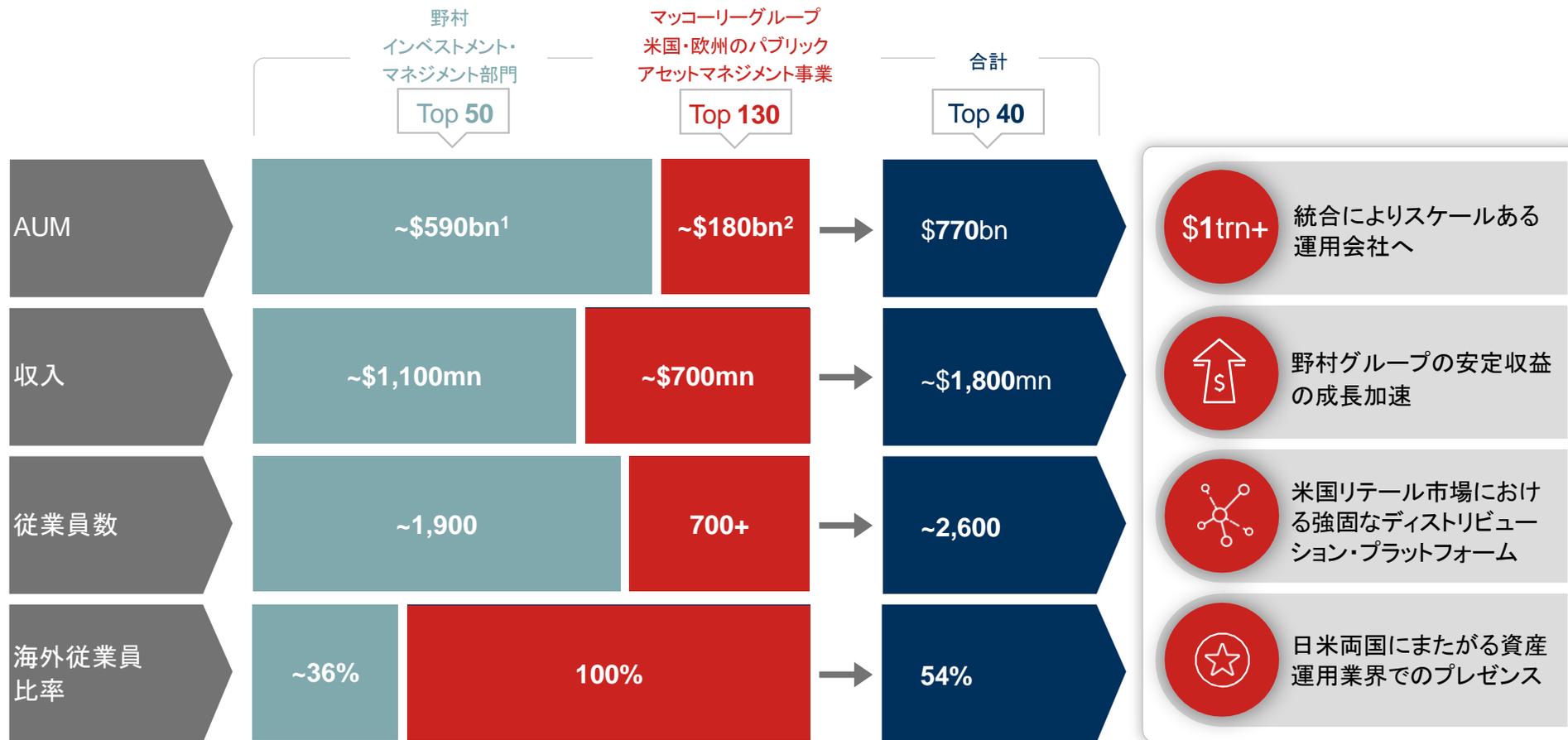
● 運用資産残高 >20億ドル

● Macquarie Asset Management によるサブ・アドバイザー、運用資産残高 >20億ドル

○ 運用資産残高 <20億ドル

2030年に向けたインベストメント・マネジメント事業の変革

グローバルな事業基盤と顧客へのアクセスの大幅な拡張を実現



1: 2024年12月時点の野村ホールディングス株式会社の投資運用計画部による概算数値
 2: 買収対象事業の数値は監査を受けておらず、2024年9月時点での買収対象事業に関する数値
 3: 2030年の収入比較は、2024年12月時点の野村インベストメント・マネジメント部門の概算数値に基づく

本買収完了後の成長機会

ディストリビューション： 既存顧客基盤の維持・拡大

顧客のポートフォリオ全体を見据えた提案

- **主要な戦略的關係**
戦略的に重要な顧客とのより深いエンゲージメントと浸透
- **運用会社入れ替えの機会の活用**
強みのある運用領域における運用会社入れ替えに伴う資金獲得
- **米国RIA¹との關係**
RIAチャンネル向け投資ソリューションと顧客サポートの強化
- **保険およびサブ・アドバイザー**
保険に特化したエンゲージメントモデル

運用： 成長の加速・新たな能力の構築

包括的な投資ソリューション

- **アクティブETF**
足元成長する市場での拡大と野村が持つETFの知見の活用
- **プライベート・マーケット**
野村の既存のプライベートクレジット・プラットフォームの運用能力を拡大
- **戦略的パートナーシップ**
マーケットリーダーとの戦略的パートナーシップを構築
(例：マッコーリー・インフラストラクチャーの米国富裕層向けソリューション)
- **部門横断でのビジネス機会の追求**
野村のホールセール部門、ウェルス・マネジメント部門との協業による独自のソリューション創出

グローバル化： アジア、EMEAでの顧客基盤と運用能力拡大

グローバルプラットフォームとソリューションの結合

- **クロスセルの機会**
野村のIM部門と対象事業の強みを世界の顧客にアピール
- **グローバルでの販売拡大**
アジアおよびEMEAにおける顧客カバレッジの拡大
- **ボルトオンの買収機会**
長期的なビジョンとミッションに沿ったボルトオンの買収機会を探る

運用、資金獲得、クライアントサービス、およびオペレーション効率を向上させるためのテクノロジーへの投資

1. 米国RIAは、受託者責任を負って顧客の資産に関する個別の財務アドバイスを提供する登録投資顧問(市場規模は約17,000社に拡大)

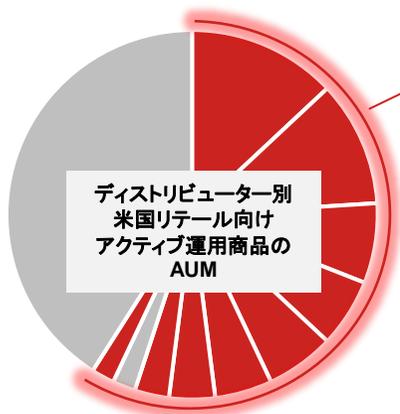
本買収完了後の成長機会: ディストリビューション

- 米国の個人投資家向けディストリビューターの上位10社のうち9社との販売ネットワーク。大手保険会社との強力な戦略的關係
- (1) 米国の個人投資家向け販売チャネル、(2) 保険会社との戦略的ポジショニングを強化するため、対象を絞った投資を実施

(1) 米国リテール市場の機会

- 対象事業の運用商品は、最大手のディストリビューターで取り扱われている。
主要な販売ネットワークとの関係性を今後さらに強化することが重要

米国市場でのリテール向けアクティブ運用商品のAUM¹



対象事業は、**市場シェア55%**を占める
リテール向けディストリビューター
上位10社のうち9社
との取引関係

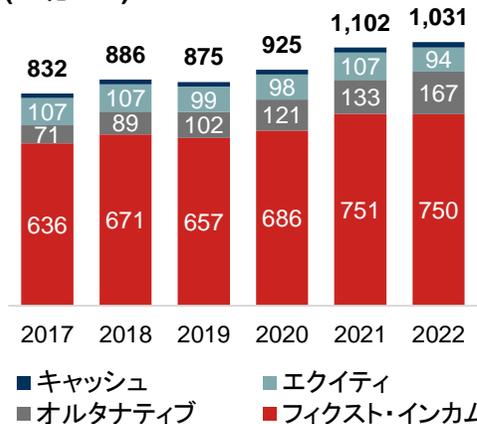
成長機会

- 主要なグローバル金融機関とのパートナーシップを深め、富裕層投資家チャネルのカバレッジ範囲を拡大
- 高成長が続くRIAチャネル²との関係を強化
- 商品開発とクロスセルに注力

(2) 保険会社との機会

- 保険市場が大きく成長する中、**質の高いクレジット投資能力と保険分野における強力なプレゼンスを活用して成長機会を捉える**

保険会社が運用を外部委託しているAUM¹ (10億ドル)



対象事業は、保険資産の外部運用で**\$60bn**の運用資産を受託

クレジット運用戦略の**95%**はベンチマーク(10年間)をアウトパフォーム

成長機会

- パブリックとプライベート双方のクレジットプラットフォームを拡大し、保険会社の多様な運用ニーズに対応
- ディストリビューションおよび顧客サービスを強化し、保険会社が求めるニーズに応える

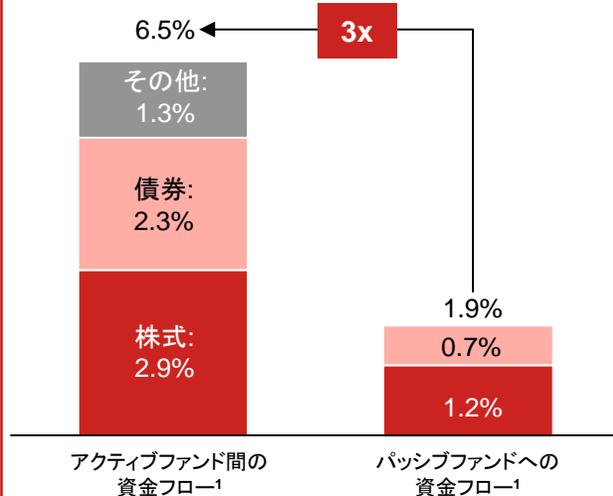
本買収完了後の成長機会: 投資・商品

■ 統合する事業の将来的な成長を支える3つの主要な投資戦略

投資資金入れ替え機会の活用

- 運用会社入れ替えの機会の追求 (特に、アクティブ運用に関連する戦略)
 ~ 入れ替え機会の特定、商品開発、ディストリビューションやオペレーション効率の向上に注力

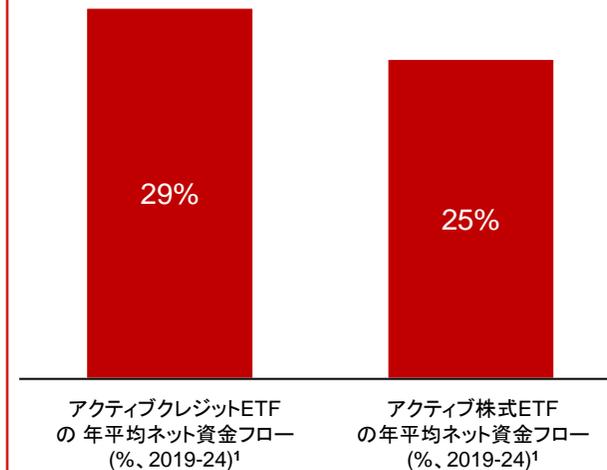
コアアクティブファンド間への入替資金フローは、パッシブファンドへの純流入の3倍



商品設計の柔軟性提供

- 急成長中のアクティブETF市場と強いアクティブ運用能力による強固な事業基盤を構築
 ~ 商品設計の柔軟性、アクティブ運用の強み、商品開発に注力

アクティブETFは、2019年以降、年率20%以上の資金流入。RIAを含むすべての米国リテールチャネルから流入



成長領域におけるプライベート戦略の拡大

- 既存の野村のプライベートクレジット事業を基盤に、今後の事業を拡張・拡大
 ~ 特定の強みや長期的なトレンドに基づいた商品開発に注力しつつ、より成熟した分野でのパートナーシップを追求

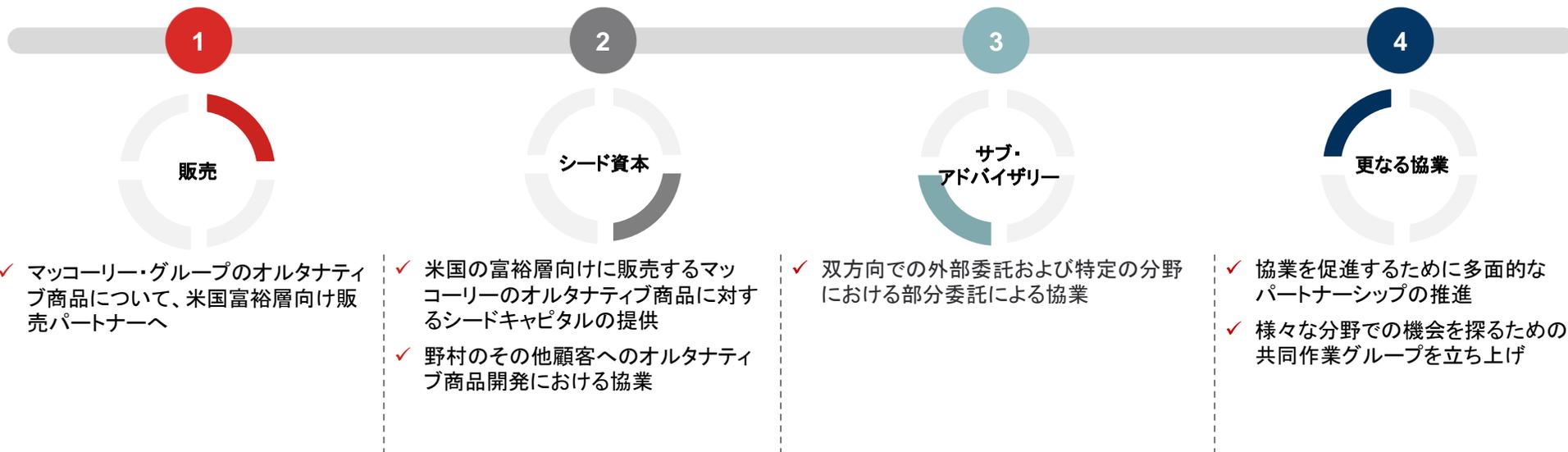
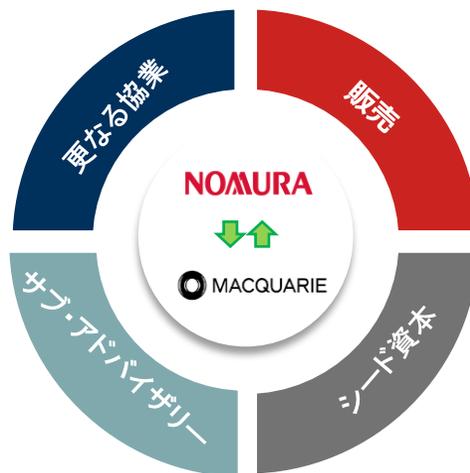
プライベート市場は、過去10年間継続して二桁成長を実現

	プライベート市場 AUM CAGRs ²	
	2014-19	2019-24
プライベート・クレジット	+14%	+14%
プライベート・エクイティ	+15%	+15%
不動産	+8%	+8%
インフラ	+19%	+13%

1. 出所:野村、第三者分析に基づく
 2. 出所:Prequin、ファンド・オブ・ファンズを除く

マッコーリー・グループとの協業

- 本買収に加え、双方に付加価値を創造するマッコーリー・グループとの継続的な協業の仕組みを構築



本案件に関係するシニア・マネジメント

インベストメント・マネジメント部門

クリストファー・ウィルコックス



執行役
インベストメント・マネジメント部門
チェアマン

前職はJPモルガン・アセット・マネジメントのCEOを務め、全てのアセットクラスに係る、2兆ドルの資産運用ビジネスを統括。任期中に、AUMは50%増加し、資産運用ビジネスに関連する収益は20%増加

南村 芳寛



インベストメント・マネジメント
部門長

2021年以降、野村ホールディングスのインベストメント・マネジメント部門の執行役員を務める。部門長就任以前には、野村アセットマネジメントのCIOとして、すべての投資判断および戦略を監督

ロバート・スターク



インベストメント・マネジメント
米州ヘッド
Nomura Capital Management
CEO

金融業界での20年以上の経験を有し、Alterum Capital Partnersの創業者兼CEO、FS Investmentsのシニアマネージングディレクター、JPモルガンのナショナルアカウント責任者、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナーを歴任

買収対象事業

シオン・ライテル



現職:
Macquarie Funds
プレジデント
マッコーリーグループ
米州ヘッド

2015年にマッコーリーに入社。業界経験は30年以上にのぼり、それ以前はUBSアセットマネジメントおよびJPモルガン・アセット・マネジメントでリーダーシップを発揮。Investment Company Institute (ICI)エグゼクティブコミティのメンバー

ジョン・ピカード



現職:
株式・マルチアセット
CIO

2021年にマッコーリーに入社。グローバル株式ポートフォリオ管理に30年以上の経験を持ち、それ以前はマーティン・カーリー・インベストメント・マネジメントの最高投資責任者、UBSアセットマネジメントに従事

グレッグ・ギジー



現職:
債券
CIO

2008年にマッコーリーに入社し、債券業界で30年以上の経験を有す。それ以前の経歴には、リーマン・ブラザーズ、UBS、ディロン・リード、キダー・ピポディでの役割が含まれる

ミリッサ・ハッチンソン



現職:
米国ウェルス
ディストリビューション
ヘッド

2015年にマッコーリーに入社し、米国のウェルス分野で15年以上の経験を有す。それ以前は戦略的リレーションシップグループの責任者を務めた。マッコーリー入社前には、JPモルガン・チェースやモルガン・スタンレーでの役職を歴任

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<https://www.nomura.com>）、EDINET（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<https://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/